

平成22年度
職業能力開発局予算概要と
基金訓練について

厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課

◆平成 22 年度職業能力開発局予算概要◆
(専修学校等関係予算の概要)

平成22年度 委託訓練関係予算

◆委託訓練関係予算・対象人員計

	平成21年度		平成22年度 当初予算 (予定)	対前年度増減			
	当初予算	補正後予算		対当初		対補正後	
				(人・額)	(率)	(人・額)	(率)
対象人員	146,836人	173,836人	175,146人	28,310人	119.3%	1,310人	100.8%
予算(予定)額	31,729百万円	44,401百万円	38,529百万円	6,800百万円	121.4%	-5,872百万円	86.8%

1 離職者等の再就職に資する総合的な能力開発プログラムの展開(機構・都道府県)

職業訓練機関と職業紹介機関との連携の下、職業能力開発要件等を明確化することによる相談支援、綿密なキャリアカウンセリング、多様な職業訓練機会の提供及び綿密な就職支援に至るまでの一貫した総合的な支援プログラムを実施することにより、離職者等の多様なニーズに応じた支援メニューを提供し、その早期の就職支援を図る。
また、平成22年度から、保育士の資格取得を目的とした長期訓練(2年間)、夜間帯の訓練を新たに実施する。

	平成21年度		平成22年度 当初予算 (予定)	対前年度増減			
	当初予算	補正後予算		対当初		対補正後	
				(人・額)	(率)	(人・額)	(率)
対象人員	92,549人	119,549人	125,037人	32,488人	135.1%	5,488人	104.6%
予算(予定)額	21,524百万円	32,638百万円	28,336百万円	6,812百万円	131.6%	-4,302百万円	86.8%

※委託訓練関係予算のみ計上

2 職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援(機構・都道府県)

学校卒業後に不安定就労を繰り返しているため安定就労に必要な能力基盤がない等の若年者のほかに、子育て終了後の女性などを対象に加え、職業能力形成機会に恵まれなかった者に対して委託訓練活用型デュアルシステムを実施し、地場産業等の地域のニーズに即した訓練の実施を図る。

	平成21年度		平成22年度 当初予算 (予定)	対前年度増減			
	当初予算	補正後予算		対当初		対補正後	
				(人・額)	(率)	(人・額)	(率)
対象人員	44,000人	44,000人	43,500人	-500人	98.9%	-500人	98.9%
予算(予定)額	9,372百万円	10,930百万円	9,738百万円	367百万円	103.9%	-1,192百万円	89.1%

3 母子家庭の母等の職業的自立促進事業(都道府県)

就労経験がない又は就労経験が乏しい母子家庭の母等に対して職業能力開発の機会を確保し、準備講習付き職業訓練を実施し、母子家庭の母等の就業支援を積極的に推進する。

	平成21年度		平成22年度 当初予算 (予定)	対前年度増減			
	当初予算	補正後予算		対当初		対補正後	
				(人・額)	(率)	(人・額)	(率)
対象人員	2,210人	2,210人	2,210人	0人	100.0%	0人	100.0%
予算(予定)額	455百万円	455百万円	455百万円	0百万円	100.0%	0百万円	100.0%

離職者訓練の平成22年度計画数について

【平成21年度計画(補正後)】

219,271人

【平成22年度計画】

220,000人

(対前年度+729人)

(うち機構-56,930人)

(うち都道府県+57,659人)

雇用・能力開発機構実施分 (31,583人)	雇用・能力開発機構実施分 (31,583人)
都道府県実施分 (13,852人)	都道府県実施分 (13,271人)
雇用・能力開発機構実施分 (90,850人) うち ・母子家庭の母等コース(320人) ・刑務所出所者コース(30人) ・橋渡し訓練(3,000人)	雇用・能力開発機構実施分 (33,920人) うち ・母子家庭の母等コース(400人) ・刑務所出所者コース(30人) ・橋渡し訓練(0人)
都道府県実施分 (82,986人) うち 6か月訓練 (11,240人) 〔・介護分野(6,000人) ・IT関連(5,240人)〕 2年訓練 ・介護福祉士(3,760人) ・保育士(新規)(1,000人)	都道府県実施分 (141,226人) うち 6か月訓練 (11,240人) ・介護分野(6,000人) ・IT関連(5,240人) 2年訓練 ・介護福祉士(3,760人) ・保育士(新規)(1,000人)

施設内訓練
(45,435人)

施設内訓練
(44,854人)

(対前年度-581人)

(うち機構±0人)

(うち都道府県-581人)

委託訓練
(173,836人)

委託訓練
(175,146人)

(対前年度+1,310人)

(うち機構-56,930人)

(うち都道府県+58,240人)

離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開

(33, 551, 433)

平成22年度予定額 29,526,825 (22,438,233) 千円
雇用勘定要求書 P.06, 07

1 趣旨

産業構造の変化の下で、職業能力等に起因するミスマッチの拡大が進んでおり、職業能力開発等を通じ、こうしたミスマッチを解消し、円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るため、離職者等に対し職業能力習得機会の提供等を通じた就職支援を図ることが雇用対策上の最重要課題である。

離職者等を個々人の能力と適性に見合った再就職に結びつけるためには、各々の特性に応じた特にきめ細かい対応が必要である。このため、職業訓練機関と職業紹介機関の連携の下、職業能力要件等を明確化することによる相談支援、綿密なキャリアカウンセリング、多様な職業訓練機会の提供及び綿密な就職支援に至るまでの一貫した総合的な支援プログラムを実施することにより、離職者等の多様なニーズに応じた支援メニューを提供し、その早期の就職促進を図る。

2 訓練規模及び実施主体

21年度：11.95 万人→22年度：12.51万人 (4.79) (7.17)
(独立行政法人雇用・能力開発機構 1.31万人、都道府県11.2万人)

3 事業概要

(1) 様々な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の拡大

① 集合型訓練、個別型訓練及び組合せ訓練等、訓練の形態に応じ、専修学校、事業主、高等教育機関等、様々な民間機関を活用した高度・多様な職業能力開発機会の創出・提供等。(別紙1参照)

② 民間教育訓練機関等が実施する公共職業訓練として、通常コースの終了後に開講する夜間訓練(二部制)を積極的に推進し、介護、医療、IT、経理・事務等応募倍率の高い訓練コースについて更なる拡充を図る。(別紙2参照)

(2) 求職者の特性に応じた訓練コースの実施等

① 近年急増している母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースを、ノウハウを有する民間機関と共同し実施する(別紙3参照)。

② 就労経験が少ないことや前歴が故に社会から排除されやすい刑務所出所者の特性に応じた委託訓練を実施する。

(3) 事業主委託訓練の円滑な実施のためのコーディネイト業務の実施

事業主委託訓練の円滑な実施のため、独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センターに、主として事業主団体等を訪問し事業主委託訓練のコーディネイトを担当する者を配置しているところであるが、年長フリーター対策を推進するため、さらに事業主委託訓練に関するコーディネイト機能を強化する必要がある。

このため、公共職業安定所を巡回し、未充足求人に関する情報など訓練受入企業に関する情報収集及び事業主等との訓練に関する相談等を実施する事業主委託訓練円滑化アドバイザーを都道府県センターに配置する。

(4) 求職者を対象とした綿密なキャリア・コンサルティング等の支援

キャリア形成支援コーナーにおける、労働者等を対象とした職業能力開発に関する広範な相談・情報提供、インターネットによる意識啓発及び若年者キャリア形成啓発講座の開催等、綿密なキャリア・コンサルティング(キャリア形成支援)の実施。

(5) 訓練受講者に対する早期就職支援

① 訓練委託先開拓員

主な業務・目的： 民間教育訓練機関や、実習型訓練を実施する事業主等の開拓・調整を行い、訓練受講者の多様なニーズに対応した訓練の効果的・効率的な設定を推進。

配 置： 独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センター及び都道府県

② 巡回就職支援指導員

主な業務・目的： 専門学校や事業主など職業訓練の委託先を巡回訪問し、効果的な就職支援等を行うために必要な助言、指導、求人情報提供を行う。

配 置： 独立行政法人雇用・能力開発機構都道府県センター及び都道府県

- (6) 訓練生求職情報・訓練コース情報提供システム
 訓練コース設定情報及び訓練受講者に係る求職情報をインターネットにより求人者等に幅広く提供する機能を有するシステムの運用等。
- (7) 就職状況に応じた委託費の支給
 委託訓練における競争原理を強化し、訓練受講者の就職率向上を図り、成果に対する評価に基づく報酬とするため、委託経費の一部を訓練受講者の就職実績に応じて支給。
- (8) 離職者の選択を機能させた職業訓練の実施
 離職者の選択を機能させた職業訓練を実施するため、事前に民間教育訓練機関等の講座を公共職業訓練実施可能講座として認定し、離職者の希望・適性に応じた選択により受講できる制度の実施。
- (9) 訓練委託先の拡大に向けた訓練管理ノウハウの普及
 委託訓練の実施及び就職支援の面で十分な競争力を持った民間教育訓練機関の委託訓練への新規参入を促進するため、訓練管理ノウハウの標準モデルであるプロセス管理手法について、新規参入を希望する民間教育訓練機関に対して研修会を実施。
- (10) 託児サービスを付加した委託訓練の推進（別紙4参照）
 訓練受講中に託児サービスを必要とする者に対して、託児施設と民間教育訓練機関等を活用した託児サービスを提供する。

※ 介護福祉士、保育士の訓練については資格取得には2カ年の訓練を要すること、また、年度末等において開始が見込まれる訓練については複数年度（2カ年）に渡る委託訓練契約を締結する必要があることから、2年計画の国庫債務負担行為要求を行うもの。

【参考】平成22年度国庫債務負担行為額	平成22年度	平成23年度	国庫債務負担行為
雇用勘定（項）職業能力開発強化費	歳出化額	歳出化額	限度額
（目）生涯職業能力開発事業等委託費	7,055,471千円	7,055,471千円	14,110,942千円
（目）雇用開発支援事業費等補助金	232,535千円	198,515千円	431,050千円

- 4 科目内訳（会計区分）
- 労働保険特別会計雇用勘定 (33,551,433)
- (項) 職業能力開発強化費 29,526,825 (22,438,233) 千円
- (目) 生涯職業能力開発事業等委託費 25,572,795 (18,206,469) 千円
- (目) 雇用開発支援事業費等補助金 3,954,030 (4,231,764) 千円
- (項) 独立行政法人雇用・能力開発機構運営費
- (目) 独立行政法人雇用・能力開発機構
 一般勘定運営費交付金

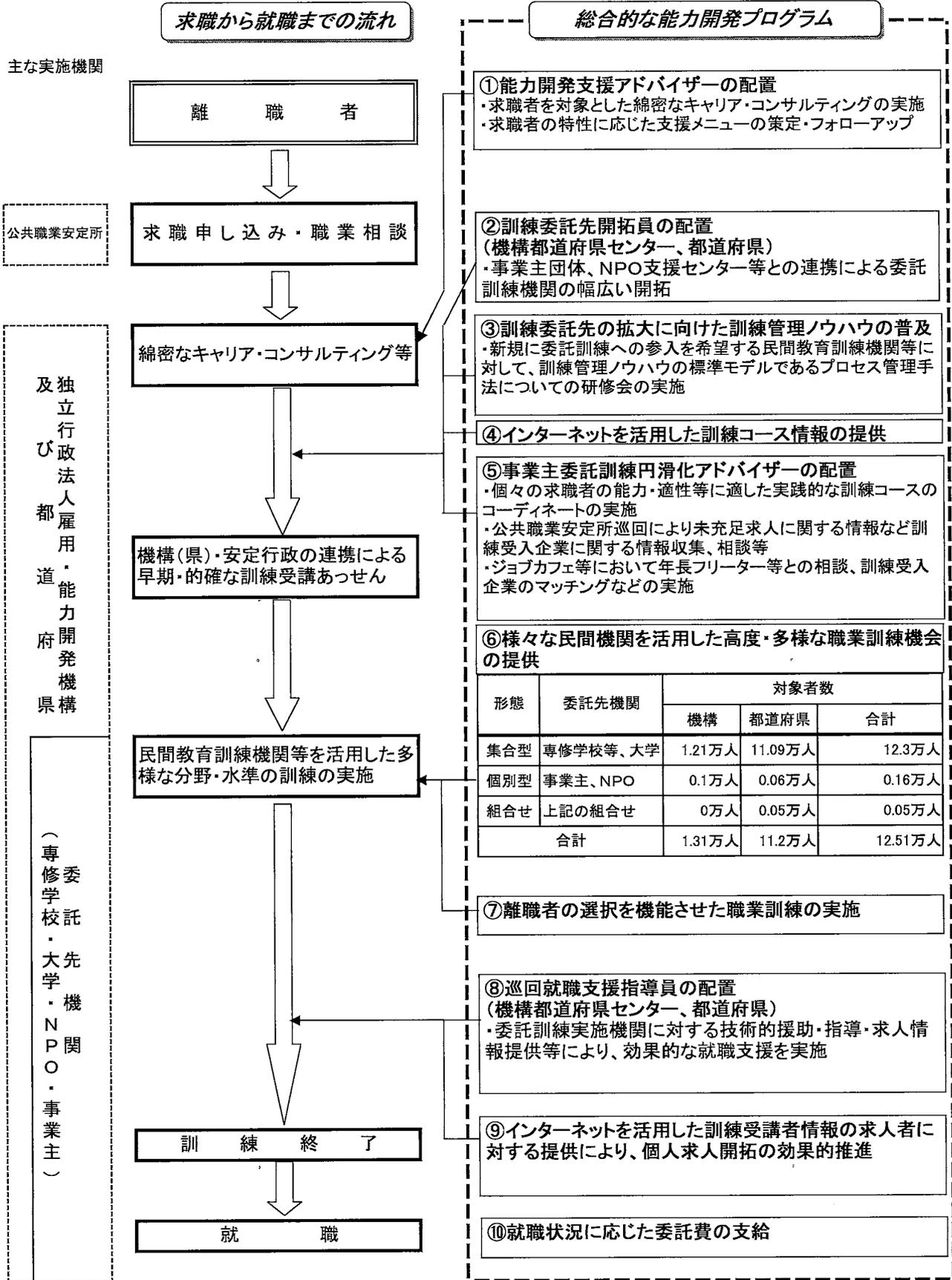
5 交付先（委託先）

- ① 3(1)①
 独立行政法人雇用・能力開発機構→民間教育訓練機関等
 都道府県 →民間教育訓練機関等
- ② 3(2)～(9)
 独立行政法人雇用・能力開発機構
- ③ 3(1)②、(5)、(7)、(10)
 都道府県

6 根拠法令

雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号
 雇用保険法施行規則第125条の2第2号、第126条及び第138条第2号

「離職者の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラム」



様々な民間機関を活用した高度・多様な職業訓練機会の拡大

〈32, 637, 563〉

平成22年度予定額 28, 335, 871 (21, 524, 363)千円

1 趣旨

産業構造の変化の下で、職業能力等に起因するミスマッチの拡大が進んでおり、職業能力開発等を通じ、こうしたミスマッチを解消し、円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るため、離職者等に対する職業能力習得機会の提供等を通じた就職支援を実施することが雇用対策上の最重要課題である。

離職者については、就職に資する職業能力開発機会の提供や、これを踏まえた就職支援について、離職者ごとの特性に応じたきめ細かい対応が求められることから、職業訓練機関と職業紹介機関の連携を強化した上で、様々な民間機関を有効に活用しつつ、離職者等の就職促進に資する多様な教育訓練機会を拡大し、これらの者の早期の就職促進を図る。

2 事業の概要

知識の習得、実習による能力の習得等、訓練の形態に応じた、様々な民間機関を活用した高度・多様な職業能力開発機会の創出・提供（対象者数：12.51万人）

(1) 集合型訓練（対象者数：12.3万人（機構：1.21万人 県：11.09万人））

離職者等が集合形式の訓練により職種転換、スキルアップに必要な知識・技能等を習得する。主に専修学校を活用した委託訓練を実施。

また、業界団体と連携して、業界の求める採用条件に適應する職業訓練コースを開発・実施する。

(2) 個別型訓練（対象者数：0.16万人（機構：0.1万人 県：0.06万人））

離職者等が少人数を単位とし、個別に訓練を実施し、主に再就職にあたり必要な実践的な職業能力を習得する。主に事業主等を活用して実施。

① 事業主委託訓練（対象者数：0.1万人（機構：0.1万人））

実践的な職業能力開発、訓練受講後の就職促進の効果が、特に期待される事業主委託訓練について、地域の事業主団体との連携体制を整備の上（地域の事業主団体に開拓員を配置）、積極的に受託機関を開拓するとともに、その特長を活かすため、既存の施設内訓練等との効果的な組み合わせによる訓練を、積極的に実施。

② NPO法人等委託訓練（対象者数：0.06万人（県：0.06万人））

離職者等のNPO法人等の起業等を支援するため、NPO支援センター等の関係機関との連携の下（同センターに開拓員を設置）、NPO法人等を活用した委託訓練を実施。

(3) 組合せ型訓練 (対象者数：0.05万人 (県：0.05万人))

離職者等に対し、民間教育訓練機関等における集合型訓練と事業主等での実習中心の実践的な個別型訓練を組み合わせた、より個々の受講者の状況に応じた効果的な職業訓練を実施。

※ 介護福祉士、保育士の訓練については資格取得には2カ年の訓練を要すること、また、年度末等において開始が見込まれる訓練については複数年度(2カ年)に渡る委託訓練契約を締結する必要があることから、2年計画の国庫債務負担行為要求を行うもの。

【参考】平成22年度国庫債務負担行為額 雇用勘定(項)職業能力開発強化費	平成22年度 歳出化額	平成23年度 歳出化額	国庫債務負担行為 限度額
(目)生涯職業能力開発事業等委託費	7,055,471千円	7,055,471千円	14,110,942千円
(目)雇用開発支援事業費等補助金	232,535千円	198,515千円	431,050千円

3 科目内訳 (会計区分)

労働保険特別会計雇用勘定		〈32,637,563〉
(項)職業能力開発強化費	28,335,871	(21,524,363)千円
(目)生涯職業能力開発事業等委託費	24,381,841	(17,292,599)千円
		〈15,344,964〉
(目)雇用開発支援事業費等補助金	3,954,030	(4,231,764)千円

(項)独立行政法人雇用・能力開発機構運営費

(目)独立行政法人雇用・能力開発機構

一般勘定運営費交付金

4 根拠法令

雇用保険法第63条第1項第2号

雇用保険法施行規則第126条及び第138条第2号

長期間の離職者訓練について

離職を余儀なくされた派遣労働者等、失業者の増加に対応するため、介護福祉士及び保育士の資格取得を目的とした長期間の職業訓練を、民間教育訓練機関等への委託により実施

(平成22年度訓練計画数: 4,760人 (※平成21年度訓練計画数:3,760人))

1. 介護福祉士

平成21年度に引き続き、平成22年度においても介護福祉士の資格取得を目的とした訓練を実施する。

- ・平成21年度 3,760人 (21年、22年の2年訓練)
- ・平成22年度 3,760人 (22年、23年の2年訓練)

2. 保育士 (新規)

平成22年度から、新たに保育士の資格取得を目的とした訓練を実施する。

- ・平成22年度 1,000人 (22年、23年の2年訓練)

(別紙 2)

夜間訓練（二部制）を活用した離職者訓練の拡充

平成22年度予定額 2,945,357千円

1 趣旨

産業構造の変化の下で、職業能力等に起因するミスマッチの拡大が進んでおり、職業能力開発等を通じ、こうしたミスマッチを解消し、円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るため、離職者等に対する職業能力習得機会の提供等を通じた就職支援を実施することが雇用対策上の最重要課題である。

離職者については、就職に資する職業能力開発機会の提供や、これを踏まえた就職支援について、離職者ごとの特性に応じた特にきめ細かい対応が求められることから、職業訓練機関と職業紹介機関の連携を強化した上で、平成21年度補正予算（1号）において、主に雇用保険受給者に対する訓練として2.7万人を、非受給者に対する訓練として緊急人材育成・就職支援事業により、様々な民間機関を有効に活用しつつ、離職者等の就職促進に資する多様な教育訓練機会を拡大し、これらの者の早期の就職促進を図っているところである。

しかしながら、現下の極めて厳しい雇用失業情勢の中、訓練受講希望者が急増しており、訓練の総量が十分とはいえないこと、また、生計を維持する上でアルバイト等を行わざるを得ない求職者にとって、昼間の訓練を受講することは困難な場合がある。このため、受講機会の拡充や受講しやすい環境を整備する必要があることから、限られた教育資源を最大限に活用し、これらの者に対する委託訓練を、夜間コースの設定を積極的に推進し実施することにより拡充を図ることとする。

2 事業の概要

通常の教育カリキュラム（本科生コース）や離職者訓練コースが終了した時間帯（概ね16時以降）からの夜間訓練コースの設定を積極的に推進

(1) 集合型訓練

離職者等が集合形式の訓練により職種転換、スキルアップに必要な実務能力習得を支援するために必要な知識・技能等を習得する。主に専修学校等を活用し、介護、医療、IT、経理・事務等応募倍率の高い訓練コースについて、更なる拡充を図る。

※ 年度末等において開始が見込まれる訓練について複数年度（2カ年）に渡る委託訓練契約を締結する必要があることから、2年計画の国庫債務負担行為要求を行うもの。

【参考】	平成22年度歳出化額	平成23年度歳出化額	国庫債務負担行為限度額
平成22年度国庫債務負担行為額	267,643千円	267,643千円	535,286千円

3 科目内訳（会計区分）

労働保険特別会計雇用勘定

（項）職業能力開発強化費

（目）生涯職業能力開発事業等委託費 2,945,357（ 0）千円

4 交付先（委託先）

都道府県→民間教育訓練機関等

5 根拠法令

雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号

雇用保険法施行規則第126条及び第138条第2号

夜間訓練(二部制)を活用した離職者訓練の拡充

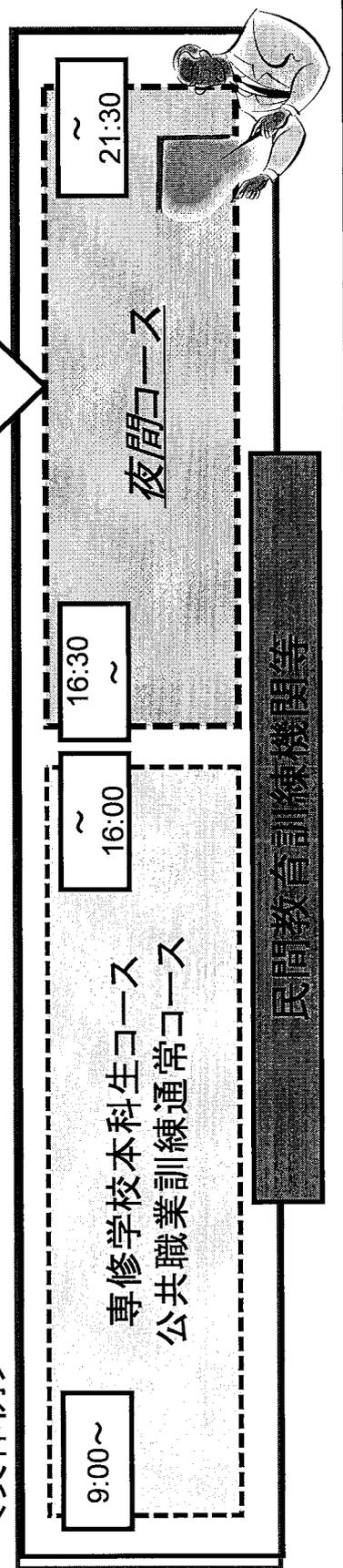
厳しい雇用失業情勢に対応し、失業者の再就職支援を実現する上で、限られた教育資源を最大限に活用し、必要な離職者訓練を確保するため、離職者訓練の定員を更に拡充（民間教育訓練機関等への委託訓練の拡充により、2万人分を増）

通常の教育カリキュラム(本科生コース)や離職者訓練コースが終了した時間帯(概ね4時以降)からの夜間訓練コースの設定を積極的に推進

- ・ 現在、公共職業訓練(委託訓練)や基金訓練を実施する民間教育訓練機関等における追加設定が可能
- ・ 生計を維持する上でアルバイト等を行う求職者にとって受講しやすい環境

新たに追加設定

<具体例>



母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施

平成22年度予定額 101,871 (90,720) 千円

1 趣旨

我が国の年間離婚件数は、昭和39年以降毎年増加し、平成15年の離婚件数は約28万4千組となっている。

母子世帯数をみると、平成15年現在であるが1,225,400世帯と5年前の954,900世帯に対し28.3%の増加となっている。(厚生労働省雇用均等・児童家庭局「全国母子世帯等調査」)

母子家庭の母等が経済的、社会的自立を図るため、職業訓練を受講しようとした場合、子供を託児施設等に預けることが不可欠であることや、離婚に至るまでの精神的なダメージを受けている者、近年増加しているDV被害者等であることも多く、単に就業経験の不足を補うための知識等習得に対する支援のみならず、精神的なケア等通常の求職者と異なったきめ細かな配慮が必要であるなどの状況もあり、こうした母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースを実施することが必要となっている。

このため、母子家庭の母等に対する支援に実績とノウハウを有する民間機関と共同し、母子家庭の母等を対象とした訓練コースを実施することとする。

2 事業概要

(1) 訓練コースの実施 (対象者400人)

21年度に開発したマニュアル及びカリキュラムに基づき、開発に携わった訓練機関等において当該訓練を試行実施したところであり、これらの状況を踏まえ22年度は本格実施する。当該訓練の実施に当たっては託児サービスを併せて提供する。

[20人×4コース×5箇所=400人]

※ 年度末等において開始が見込まれる訓練について複数年度(2カ年)に渡る委託訓練契約を締結する必要があることから、2年計画の国庫債務負担行為要求を行うもの。

【参考】	平成22年度歳出化額	平成23年度歳出化額	国庫債務負担行為限度額
平成22年度国庫債務負担行為額	3,969千円	3,969千円	7,938千円

3 科目内訳 (会計区分)

労働保険特別会計 雇用勘定

(項) 職業能力開発強化費

(目) 雇用開発支援事業費等補助金 101,871 (90,720) 千円

4 交付先 (委託先)

独立行政法人雇用・能力開発機構

5 根拠法令

雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号

雇用保険法施行規則第126条及び第138条第2号

託児サービスを付加した委託訓練の推進

<623,700>
平成22年度予定額 485,966 (0) 千円

1 趣旨

厳しい雇用失業情勢の下、母子家庭の母等や出産等により一旦離職した女性が、経済的、社会的自立を目指し、安定した職業に就くためには、就業に求められる十分な能力を身につける職業訓練を受けることが不可欠であり、職業訓練の受講に対するニーズが今後一層高まるものと思われる。

しかしながら、こうした者が職業訓練を受講しようとした場合、訓練受講中の子供のケアがボトルネックとなり、訓練を諦める状況も多く、訓練とあわせて託児サービスを提供することが不可欠である。

このため、託児施設と民間教育訓練機関等が共同し、公共職業訓練の受講者のニーズに応じた託児サービスを提供する場合に、託児サービスに係る委託費をあわせて支給することとし、平成21年度補正予算において実施することとされたところであり、平成22年度においても引き続き実施することにより、職業能力の開発及び向上を図る。

2 事業の概要

(1) 対象者

原則として、就学前の児童を扶養する者であって、再就職を行うためには公共職業訓練の受講が必要であると認められる者のうち、当該訓練を受講するためには、託児サービスの利用が必要であると公共職業安定所が認めた者。

(2) 訓練内容等

○ 託児サービスを提供することができる民間教育訓練機関等において実施。具体的には、民間教育訓練機関等に付随して託児施設を有しているか（ベビーシッターを配置するなど一時預かりの体制整備ができているものを含む。）、周辺の託児施設と提携している（提携先託児所に託児希望者の子供を預かってもらえる）ことが条件。

○ 訓練コースは比較的女性の受講者が多い一般事務、情報ビジネス、介護サービス等の訓練コースを中心に設定。

※ 年度末等において開始が見込まれる訓練について複数年度（2カ年）に渡る委託訓練契約を締結する必要があることから、2年計画の国庫債務負担行為要求を行うもの。

【参考】	平成22年度歳出化額	平成23年度歳出化額	国庫債務負担行為限度額
平成22年度国庫債務負担行為額 (目) 雇用開発支援事業費等補助金	42,075千円	42,075千円	84,150千円

3 交付先

都道府県→民間教育訓練機関等

4 科目内訳（会計区分）

労働保険特別会計雇用勘定

	<623,700>
(項) 職業能力開発強化費	485,966 (0) 千円
(目) 生涯職業能力開発事業等委託費	485,966 (0) 千円
	<623,700>
(目) 雇用開発支援事業費等補助金	0 (0) 千円

5 根拠法令

雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号
雇用保険法施行規則第126条、第138条第2号

託児サービスを付加した委託訓練の実施

対象人員 3,000人

民間教育訓練機関等の施設内託児施設を活用し、又は周辺託児施設と提携し、公共職業訓練の受講者のニーズに応じた託児サービスを提供する場合に、託児サービスに係る委託費をあわせて支給。

事業概要

【対象者】

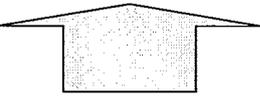
原則として就学前の児童を扶養し、
訓練受講に当たって託児サービスが
必要な者



民間教育訓練機関等

(受講料・託児サービスは無料)

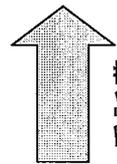
標準3ヶ月
座学



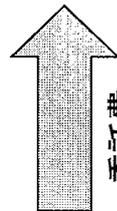
就職

国

都道府県



委託費
10/10



委託費

託児サービスの提供
施設内託児施設
提携周辺託児施設

職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する 実践的な職業能力開発支援の実施

	< 10,930,436 >
平成22年度予定額	9,738,431 (9,371,816)千円
	< 1,530,402 >
一般会計	723,557 (1,314,942)千円
	< 9,400,034 >
労働保険特別会計雇用勘定	9,014,874 (8,056,874)千円
一般会計要求書 P.09	
雇用勘定要求書 P.28	

1 趣旨

現下の雇用失業情勢が厳しさを増す中、フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者が、安定的な就労に移行していくためには、職業訓練機会の拡大及び企業実習を通じた実践的能力と実務経験の付与等に重点を置く職業訓練機会の提供が極めて重要になっている。

また、特にフリーター等においてはその長期化もみられ、個人ごとに職業経験や身に付けてきた能力に大きな格差があることに十分配慮した訓練システムの構築が重要になっている。

このため、民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練として「日本版デュアルシステム」を民間教育訓練機関等に委託して実施するなど、職業能力形成機会に恵まれなかった者に対し、訓練受講意欲の喚起から訓練実施を一貫した形で講じることで実践的な職業能力を付与することとしているところであり、平成22年度においても引き続き実施を図ることとする。

また、若年者のうち、特に年長フリーターに対する訓練として企業実習を先に行わせ、再就職に必要な知識等を必要とする場合は、企業実習に加え必要な教育訓練を実施する訓練方式を実施しているところであるが、今後は委託訓練活用型デュアルシステムの一形態として実施する。

2 事業の概要

職業訓練の実施

【43,500人（機構17,850人、都道府県22,650人、民間団体3,000人）】

	< 10,930,436 >
	【9,738,431(9,371,816)千円】
	< 1,530,402 >
【うち民間団体委託分	723,557(1,314,942)千円】
	< 8,382,518 >
【うち機構委託分	4,132,180(7,182,998)千円】
	< 1,017,516 >
【うち県委託分	4,882,694(873,876)千円】

(1) 委託訓練活用型デュアルシステム（43,500人）

委託先：民間教育訓練機関等

① 座学等を先行した訓練

民間教育訓練機関において、知識・技能等を習得させる訓練を実施（3～4か月）した後に、企業における実習訓練を実施（1～2か月）する。

② 訓練修了後の評価の適切な実施

上記の職業訓練受講者の企業実習を受け入れた事業主が、訓練修了後等に受講者の評価を適切に行う仕組みを導入する。評価を行った事業主に対しては手数料を支払う。

※ 年度末等において開始が見込まれる訓練について複数年度（2カ年）に渡る委託訓練契約を締結する必要があることから、2年計画の国庫債務負担行為要求を行うもの。

【参考】平成22年度国庫債務負担行為額 雇用勘定（項）若年者等職業能力開発支援費	平成22年度 歳出化額	平成23年度 歳出化額	国庫債務負担行為 限度額
（目）若年者等職業能力開発支援事業委託費	640,445千円	640,445千円	1,280,890千円
（目）雇用開発支援事業費等補助金	143,728千円	143,728千円	287,456千円

3 科目内訳(会計区分)

< 10,930,436 >
合計 9,738,431 (9,371,816) 千円

一般会計

（項）若年者等職業能力開発支援費

（目）職業能力開発支援事業委託費（裁量・人間力）

< 1,530,402 >
723,557 (1,314,942) 千円

< 1,530,402 >

【うち、職業能力形成システム経費 723,557 (1,314,942) 千円】

労働保険特別会計雇用勘定

< 9,400,034 >
（項）若年者等職業能力開発支援費 9,014,874 (8,056,874) 千円
< 1,017,516 >

（目）若年者等職業能力開発支援事業委託費 4,882,694 (873,876) 千円
< 1,017,516 >

【うち、職業能力形成システム経費 4,882,694 (873,876) 千円】

< 8,382,518 >
（目）雇用開発支援事業費等補助金 4,132,180 (7,182,998) 千円
< 8,265,959 >

【うち、職業能力形成システム経費 4,132,180 (7,091,639) 千円】

4 交付先(委託先)

独立行政法人雇用・能力開発機構→民間教育訓練機関等

都道府県→民間教育訓練機関等

民間団体→民間教育訓練機関等

5 根拠法令

雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号

雇用保険法施行規則第126条、第138条第2号

委託訓練活用型デュアルシステム

1. 事業の目的

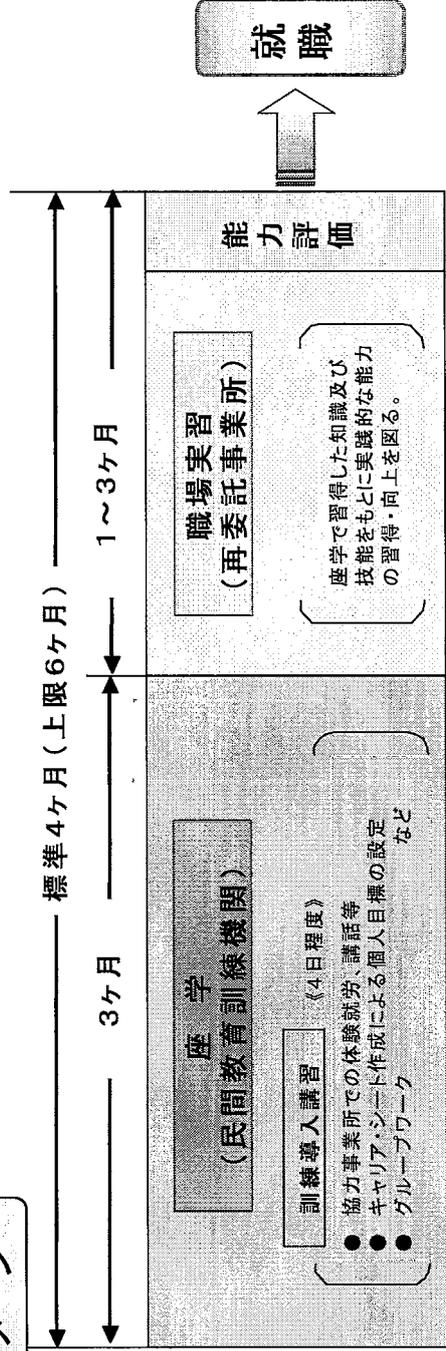
フリーターや子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まなかった方々に対し、訓練受講意欲の喚起から専門学校等の民間教育訓練機関での座学訓練、企業等における実習を一貫した形で講じることで実践的な職業能力を付与し、安定就労への移行を図る。

また、訓練修了後に実習先事業主による実務能力の評価を行うことで就職支援の強化を図る。

2. 訓練の概要

- ① 訓練期間 : 標準 4ヶ月 (上限 6ヶ月)
- ② 対象者 : フリーターや子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まなかった者
- ③ 受講申込 : ハローワークの職業相談窓口
- ④ 受講料 : 無料 (ただし、テキスト代等は自己負担)
- ⑤ 訓練内容 : IT関係、経理事務、営業・販売、医療事務、介護福祉等

3. 実施イメージ



母子家庭の母等の職業的自立促進事業

平成22年度予定額 455,001(455,001)千円
一般会計要求書 P.

1 趣旨

我が国の年間離婚件数は、「人口動態統計」(厚生労働省)によると、平成20年の離婚件数は約25万1千組となっている。

母子世帯数は、「全国母子世帯等調査」(厚生労働省)の平成15年度調査によると1,225,400世帯と平成10年度調査の954,900世帯に対し28.3%の増加となっている。

一方、生活保護については、「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」(厚生労働省)によると、総人口に占める保護率は、平成19年度は12.1%であり、平成14年度の9.8%に対し23.5%増加しており、また、平成19年度の被保護世帯数は過去最高の1,105,275世帯に達している。

これに対し、平成17年度より、国の指針に基づき、各自治体が、個々の対象者の類型ごとに自立支援の具体的な方法・計画を「自立支援プログラム」として明確化し、これに基づいて具体的な支援を実施したところである。

しかしながら、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の中には、就労経験がない又は乏しいこと等により「自立支援プログラム」における自治体の支援のみではなお就労が難しい就職困難者が存在することから、本事業は、こうした就職困難者の職業的自立を促進するための国における雇用のセーフティネットとして、職業に就くための準備段階としての準備講習を実施した後に引き続き、実際の就職に必要な技能・知識を習得させるための職業訓練を実施するものである。

2 事業概要

(1) 対象者

原則として、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者であって「自立支援プログラム」に基づき、福祉事務所等を通じて支援を要請された者で公共職業安定所が必要と認めた者。

(2) 「準備講習付き職業訓練」の実施

当該事業の対象者は就労経験がない又は就労経験が乏しい者などが多いため、職業に就くための準備段階としての準備講習(ビジネスマナーや職業適性検査、資格等の基礎知識などを4~5日程度)を実施した後に引き続き、実際の職業に必要な技能・知識を習得させるための職業訓練(委託訓練3~6月程度)を実施し、効果的な能力開発と対象者の職業的自立を促進するものである。

なお、準備講習受講の前後におけるキャリア・コンサルティングを通じ、最適な訓練コースを選択。

(3) 「職業訓練実施協議会」の設置

都道府県(能力開発部局及び福祉部局)、市町村、(独)雇用・能力開発機構センター、労働局、主要公共職業安定所等の関係機関を構成員とする「職業訓練実施協議会」を設置し、本事業の円滑な実施を図るために必要な事項について協議。事務局は都道府県能力開発部局が担当。

3 交付先

都道府県

4 科目内訳

一般会計

(項) 障害者等職業能力開発支援費

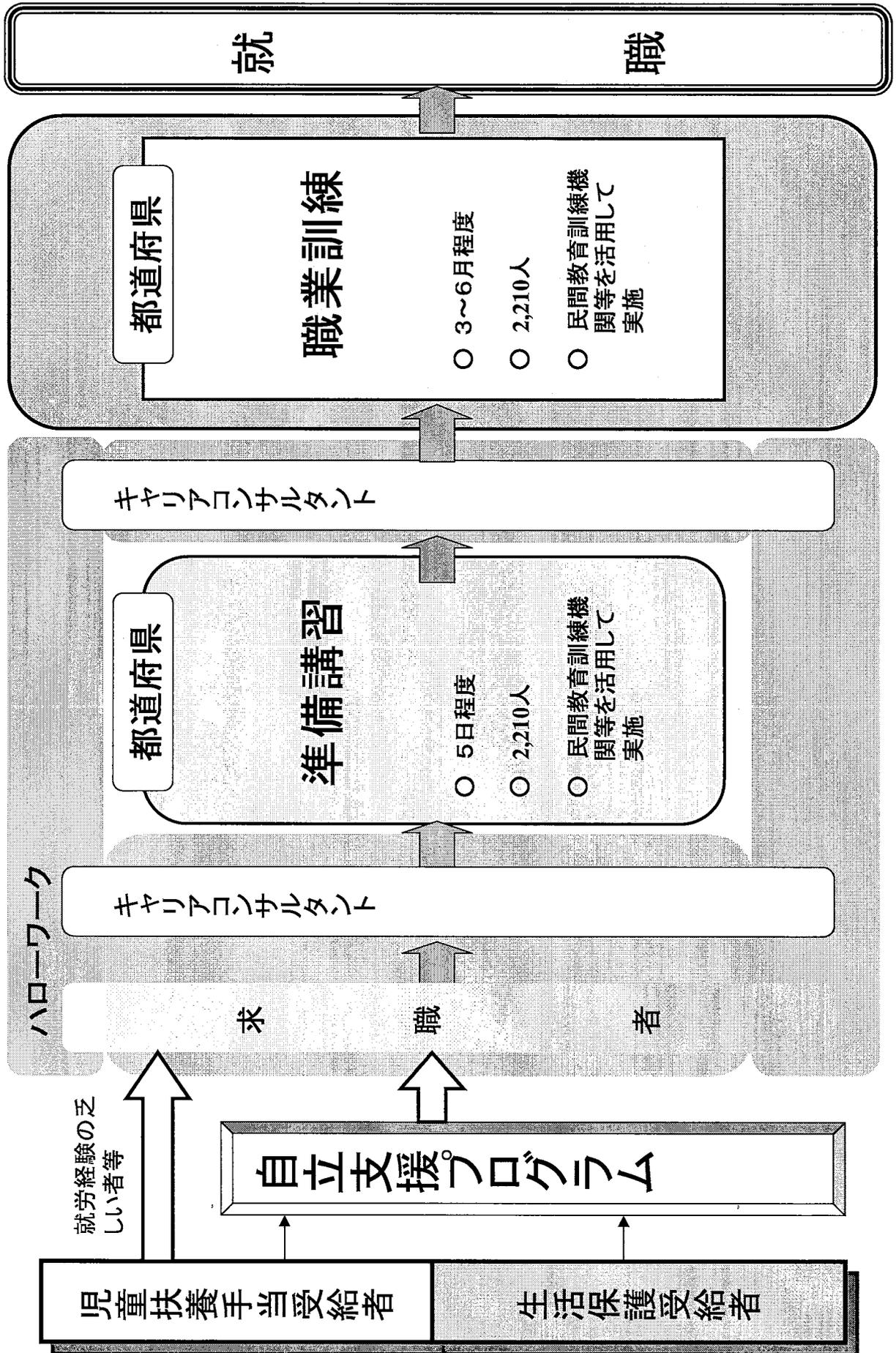
(目) 職業能力開発支援事業委託費(裁量、人間力)

455,001(455,001)千円

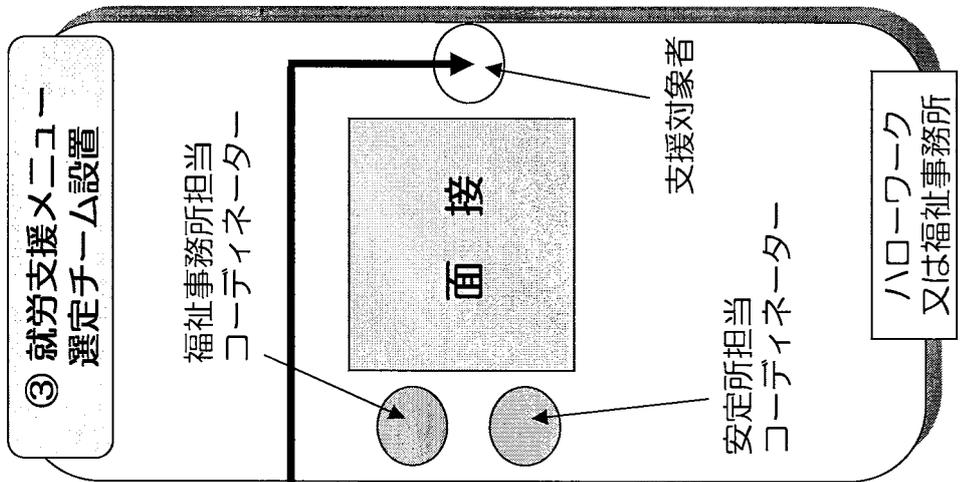
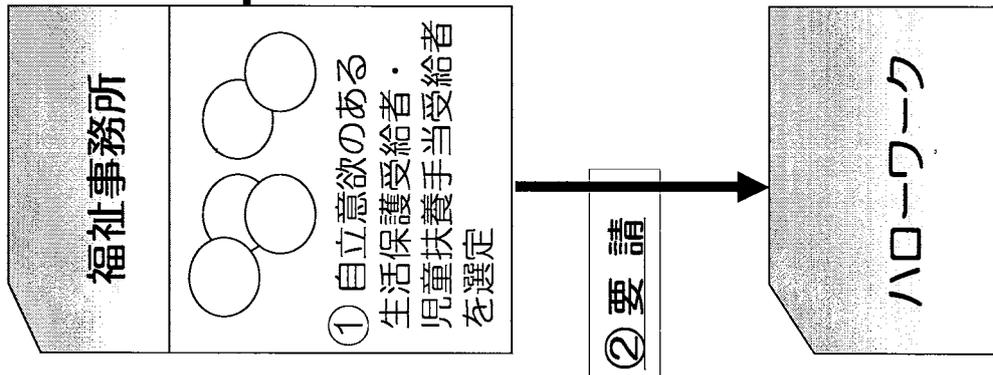
5 根拠法令

職業能力開発促進法第15条の6第3項

母子家庭の母等の職業訓練機会の拡大

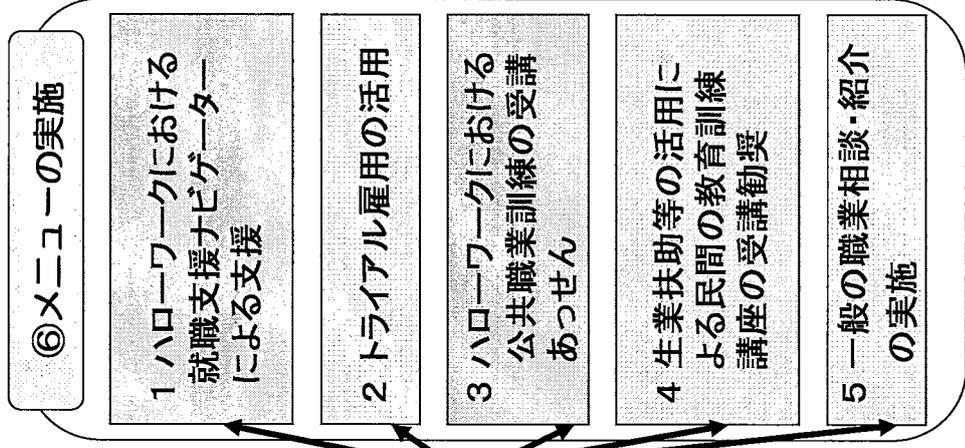


福祉事務所とハローワークの連携による
生活保護受給者・児童扶養手当受給者の就労支援



④ 五つのメニューから受給者の態様に應じメニューを選択

⑤ ハローワークへの求職申込み



⑦ 就労による自立

ハローワーク担当者の設置（支援メニューの選定及び実施・進捗状況管理）

◆ 基金訓練について ◆

「緊急人材育成・就職支援基金」について

21年度補正予算額 7,000億円 → 返納額 3,533.5億円

○ 雇用保険を受給できない者（非正規離職者、長期失業者など）等に対する新たなセーフティネットとして、基金を造成し、ハローワークが中心となって、職業訓練、再就職、生活への支援を総合的に実施。

1 緊急人材育成支援事業

職業訓練と訓練期間中の生活保障の実施
 （単身者：月10万円、扶養家族を有する者：月12万円）

事業開始：7月15日 全国のハローワークで相談・受付開始
 7月29日 職業訓練順次開始

実績：【訓練】認定済み定員 69,436人、
 受講申込者数 52,746人、受講者数 19,848人
 【給付】受給資格認定件数 20,312件（1月26日現在）

2 中小企業等雇用創出支援事業

実習型雇用・職場体験等を通じた雇入れの助成
 （実習型雇用：1人月10万円、雇入れ：1人100万円など）

事業開始：7月10日
 実績：受理求人数 39,012人、登録求職者数 61,450人、
 開始者数 9,804人（1月26日現在）

3 長期失業者等支援事業

**長期失業者及び就職活動困難者に対する再就職支援、
 住居・生活支援**

事業開始：8月17日
 実績：開始者数 4,908人（1月26日現在）

ハローワーク

ニーズや状況に応じて求職者の送り出し

事業活動の縮小等を余儀なくされた事業主

【離職者等

（雇止め等により離職した非正規労働者等）】

22年度末まで継続実施

23年度～

新たな制度
 として検討

平成22年度予算案

153.4億円

実習型雇用支援事業

124.6億円

長期失業者等支援事業

28.8億円

※ 職場体験型雇用支援事業、日系人離職者支援事業及び研修生・技能実習生の帰国旅費立替払事業は、平成22年度は実施しない。

※ 1～3のほか、帰国を希望する日系人、研修・技能実習生への帰国支援を実施

基金訓練コース別目標値

	実績 【平成22年1月26日現在】	平成21年12月末	平成22年3月末
職業横断的スキル	39,458 人	2.5万人	4.5万人
基礎演習	5,608 人	0.3万人	0.5万人
実践演習	24,370 人	2.2万人	5.0万人
介護系	6,229 人	0.5万人	1.0万人
医療事務系	4,555 人	0.3万人	0.5万人
情報系	4,916 人	0.8万人	1.7万人
合計	69,436 人	5万人	10万人
受講申込者数	52,746 人	3.3万人	8万人

基金訓練計画コース数及び定員数(認定月別)

	21年7月	21年8月	21年9月	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月 [※]	合計
コース数	88	253	391	477	556	923	614	3,302
定員数	2,128	5,585	7,971	9,870	12,169	18,606	13,107	69,436

※ 平成22年1月26日現在

基金訓練都道府県別・開講月別定員数(平成22年1月26日現在)

(単位:人)

	平成21年7-8月		平成21年9月		平成21年10月		平成21年11月		平成21年12月		平成22年1月		平成22年2月		平成22年3月		平成22年4月以降		合計	
	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
01 北海道	12	295	6	138	6	125	14	300	11	280	36	969	20	452	35	794	14	347	154	3,700
02 青森	0	0	0	0	2	40	9	163	3	60	12	270	10	202	13	255	3	65	52	1,055
03 岩手	1	20	0	0	1	30	5	111	3	85	2	30	14	220	18	344	5	98	49	938
04 宮城	0	0	3	60	7	126	10	199	11	207	8	137	15	301	16	312	7	135	77	1,477
05 秋田	0	0	0	0	1	20	5	62	0	0	5	87	9	157	8	112	3	65	31	503
06 山形	0	0	0	0	2	40	2	30	2	30	5	100	5	95	14	262	5	104	35	661
07 福島	0	0	1	10	0	0	3	40	2	23	5	105	12	199	16	270	4	72	43	719
08 茨城	0	0	1	10	2	35	7	145	2	40	10	192	17	336	19	362	22	531	80	1,651
09 栃木	0	0	1	10	2	42	3	75	4	60	7	159	30	488	30	516	3	46	80	1,396
10 群馬	1	30	2	47	5	119	5	111	2	40	5	122	10	257	6	147	10	259	46	1,132
11 埼玉	0	0	3	35	5	115	8	183	12	183	12	245	14	263	21	462	5	123	80	1,609
12 千葉	1	30	2	42	13	266	17	402	12	272	21	428	15	319	30	657	4	73	115	2,489
13 東京	19	451	17	457	43	1,137	75	1,685	28	739	82	2,082	47	1,129	60	1,262	0	0	371	8,942
14 神奈川	8	207	0	0	10	196	10	241	12	214	11	238	14	280	28	639	0	0	93	2,015
15 新潟	0	0	0	0	8	235	8	169	10	215	15	305	7	139	13	229	8	155	69	1,447
16 富山	2	40	1	20	8	142	5	90	5	97	0	0	7	115	15	244	8	145	51	893
17 石川	0	0	4	60	8	157	5	60	4	89	7	138	13	216	6	97	1	30	48	847
18 福井	0	0	0	0	0	0	0	0	2	40	3	60	4	76	5	95	4	90	18	361
19 山梨	0	0	0	0	2	40	2	28	5	110	3	75	5	104	5	118	0	0	22	475
20 長野	0	0	0	0	2	35	1	20	6	117	8	165	15	295	20	385	18	383	70	1,400
21 岐阜	1	12	2	42	4	102	4	45	10	189	2	42	7	117	13	263	2	35	45	847
22 静岡	0	0	2	40	1	25	6	95	3	60	5	91	8	133	13	290	5	110	43	844
23 愛知	8	199	2	40	7	161	18	344	16	378	17	409	29	675	31	695	9	160	137	3,061
24 三重	1	6	3	41	2	37	4	48	5	72	2	50	6	102	13	191	7	128	43	675
25 滋賀	2	45	1	30	0	0	5	94	3	40	3	72	4	92	8	190	2	30	28	593
26 京都	1	10	0	0	4	70	4	80	8	184	18	434	24	512	13	279	17	346	89	1,915
27 大阪	15	400	20	481	6	125	58	1,320	54	1,192	58	1,327	58	1,301	89	1,837	0	0	358	7,983
28 兵庫	0	0	1	10	5	102	16	235	15	267	14	303	27	460	43	821	10	201	131	2,399
29 奈良	0	0	1	12	1	10	2	30	2	38	6	104	6	103	10	191	6	112	34	600
30 和歌山	0	0	0	0	4	100	3	60	3	60	11	226	9	180	14	251	6	135	50	1,012
31 鳥取	0	0	0	0	0	0	3	42	8	142	3	70	0	0	2	30	2	45	18	329
32 島根	0	0	0	0	2	35	2	30	0	0	1	15	3	46	3	50	2	25	13	201
33 岡山	0	0	0	0	2	40	3	50	4	82	5	90	5	99	6	125	19	474	44	960
34 広島	0	0	1	30	5	105	15	287	8	164	4	99	16	336	15	280	10	255	74	1,556
35 山口	0	0	0	0	1	10	7	147	5	109	3	60	6	114	8	150	7	142	37	732
36 徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20	1	20	4	75	9	158	2	40	17	313
37 香川	0	0	3	50	2	40	1	20	2	35	1	20	5	85	5	67	6	105	25	422
38 愛媛	0	0	0	0	1	15	0	0	1	15	3	55	2	30	7	128	6	140	20	383
39 高知	0	0	0	0	3	45	1	10	0	0	3	75	3	48	6	99	12	198	28	475
40 福岡	14	335	3	60	10	200	20	416	9	213	30	670	28	616	20	413	14	284	148	3,207
41 佐賀	0	0	0	0	3	62	1	20	2	40	3	62	0	0	8	180	4	82	21	446
42 長崎	0	0	0	0	3	40	3	75	5	95	6	139	6	98	11	190	8	143	42	780
43 熊本	0	0	0	0	3	58	9	208	5	140	7	141	6	128	15	326	11	240	56	1,241
44 大分	0	0	0	0	1	30	2	35	3	65	1	15	3	70	11	245	16	380	37	840
45 宮崎	0	0	0	0	3	55	10	186	4	75	4	80	4	95	13	275	10	200	48	966
46 鹿児島	0	0	0	0	2	40	1	15	7	134	2	31	7	138	8	151	8	147	35	656
47 沖縄	0	0	1	22	13	274	10	255	6	135	22	529	12	303	17	411	16	361	97	2,290
合計	86	2,080	81	1,747	215	4,681	402	8,261	325	6,845	492	11,136	571	11,599	789	15,948	341	7,239	3,302	69,436

基金訓練計画認定分(平成22年1月26日現在)

職業横断スキル				基礎演習コース		実践演習コース		合計		
IT基礎		営業・販売・事務		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	
コース数	定員数	コース数	定員数							
1,734	33,527	252	5,931	254	5,608	1,062	24,370	3,302	69,436	
				1,062 24,370		(コース) (定員)				
分野	IT	事務	医療事務	介護福祉	農業	林業	旅行・観光	警備・保安	クリエイト	デザイン
コース数	221	118	192	246	28	1	7	1	16	24
定員数	4,916	2,746	4,555	6,229	566	10	159	20	282	498

輸送サ一 ビス	工コ	調理	電気関連	機械関連	金属関連	建設関連	美容・ 理容関連	その他
5	2	5	12	38	1	64	41	40
125	40	114	307	705	10	1,216	957	915

平成22年1月26日現在

都道府県	01_職業横断スキル				02_基礎演習		03_実践演習		合計	
	01_IT基礎		03_営業・販売・事務		コース件数	定員数	コース件数	定員数	コース件数	定員数
	コース件数	定員数	コース件数	定員数						
01 北海道	82	1,915	9	222	4	110	59	1,453	154	3,700
02 青森県	34	660	0	0	9	197	9	198	52	1,055
03 岩手県	28	533	0	0	8	180	13	225	49	938
04 宮城県	53	1,003	3	67	1	20	20	387	77	1,477
05 秋田県	26	403	1	20	2	40	2	40	31	503
06 山形県	26	491	3	55	2	40	4	75	35	661
07 福島県	32	542	0	0	2	30	9	147	43	719
08 茨城県	41	773	1	20	6	115	32	743	80	1,651
09 栃木県	69	1,210	0	0	5	71	6	115	80	1,396
10 群馬県	30	703	1	27	3	75	12	327	46	1,132
11 埼玉県	50	853	4	84	6	147	20	525	80	1,609
12 千葉県	66	1,332	8	220	17	388	24	549	115	2,489
13 東京都	134	2,987	51	1,400	30	744	156	3,811	371	8,942
14 神奈川県	42	778	11	308	9	198	31	731	93	2,015
15 新潟県	38	714	0	0	5	135	26	598	69	1,447
16 富山県	19	296	4	75	18	340	10	182	51	893
17 石川県	16	260	0	0	12	213	20	374	48	847
18 福井県	10	191	2	40	1	20	5	110	18	361
19 山梨県	8	167	11	234	0	0	3	74	22	475
20 長野県	40	768	5	87	2	40	23	505	70	1,400
21 岐阜県	32	569	0	0	2	45	11	233	45	847
22 静岡県	26	425	1	20	1	25	15	374	43	844
23 愛知県	83	1,735	5	107	1	20	48	1,199	137	3,061
24 三重県	32	451	0	0	0	0	11	224	43	675
25 滋賀県	15	272	1	15	6	180	6	126	28	593
26 京都府	47	877	18	449	2	48	22	541	89	1,915
27 大阪府	164	3,364	30	708	19	432	145	3,479	358	7,983
28 兵庫県	71	1,136	17	355	11	207	32	701	131	2,399
29 奈良県	21	363	7	135	1	10	5	92	34	600
30 和歌山県	37	746	3	90	2	40	8	136	50	1,012
31 鳥取県	5	95	3	48	1	10	9	176	18	329
32 島根県	9	141	0	0	2	40	2	20	13	201
33 岡山県	15	304	11	251	3	71	15	334	44	960
34 広島県	41	773	5	124	2	50	26	609	74	1,556
35 山口県	12	212	5	120	6	130	14	270	37	732
36 徳島県	8	145	3	52	1	20	5	96	17	313
37 香川県	15	257	2	35	0	0	8	130	25	422
38 愛媛県	8	125	1	15	2	60	9	183	20	383
39 高知県	10	152	0	0	5	96	13	227	28	475
40 福岡県	74	1,497	7	145	16	375	51	1,190	148	3,207
41 佐賀県	13	281	1	20	1	20	6	125	21	446
42 長崎県	27	416	0	0	0	0	15	364	42	780
43 熊本県	30	642	1	30	5	130	20	439	56	1,241
44 大分県	11	220	6	125	10	245	10	250	37	840
45 宮崎県	24	455	3	65	7	135	14	311	48	966
46 鹿児島	17	303	1	16	5	96	12	241	35	656
47 沖縄県	43	992	7	147	1	20	46	1,131	97	2,290
総計	1,734	33,527	252	5,931	254	5,608	1,062	24,370	3,302	69,436

基金訓練応募状況

		コース数	定員数	応募者数	入校者数	応募倍率	定員充足率
7・8月開講	職業横断的ITスキル	58	1,409	851	775	0.60	55.0%
	基礎演習	2	40	24	24	0.60	60.0%
	小計	60	1,449	875	799	0.60	55.1%
9月開講	職業横断的ITスキル	47	944	797	639	0.84	67.7%
	基礎演習	4	95	90	71	0.95	74.7%
	実践演習	16	363	400	325	1.10	89.5%
	介護系	6	156	203	150	1.30	96.2%
	医療事務系	2	45	44	44	0.98	97.8%
	情報系	3	52	48	40	0.92	76.9%
その他	5	110	105	91	0.95	82.7%	
小計	67	1,402	1,287	1,035	0.92	73.8%	
10月開講	職業横断的ITスキル	114	2,328	2,504	1,884	1.08	80.9%
	基礎演習	16	349	267	206	0.77	59.0%
	実践演習	41	969	1,228	798	1.27	82.4%
	介護系	9	220	383	196	1.74	89.1%
	医療事務系	12	312	361	248	1.16	79.5%
	情報系	4	105	127	92	1.21	87.6%
その他	16	332	357	262	1.08	78.9%	
小計	171	3,646	3,999	2,888	1.10	79.2%	
11月開講	職業横断的ITスキル	205	3,743	3,505	2,706	0.94	72.3%
	基礎演習	29	648	474	398	0.73	61.4%
	実践演習	115	2,626	3,183	2,085	1.21	79.4%
	介護系	18	458	587	393	1.28	85.8%
	医療事務系	19	400	529	342	1.32	85.5%
	情報系	30	666	833	548	1.25	82.3%
その他	48	1,102	1,234	802	1.12	72.8%	
小計	349	7,017	7,162	5,189	1.02	73.9%	
12月開講	職業横断的ITスキル	159	3,138	3,250	2,496	1.04	79.5%
	基礎演習	15	331	294	259	0.89	78.2%
	実践演習	103	2,295	2,753	1,840	1.20	80.2%
	介護系	23	590	930	543	1.58	92.0%
	医療事務系	22	518	637	440	1.23	84.9%
	情報系	13	268	293	218	1.09	81.3%
その他	45	919	893	639	0.97	69.5%	
小計	277	5,764	6,297	4,595	1.09	79.7%	
1月開講	職業横断的ITスキル	154	3,309	3,996	2,788	1.21	84.3%
	基礎演習	14	344	365	260	1.06	75.6%
	実践演習	115	2,732	3,799	2,294	1.39	84.0%
	介護系	27	705	1,282	644	1.82	91.3%
	医療事務系	30	769	1,007	665	1.31	86.5%
	情報系	21	465	644	424	1.38	91.2%
その他	37	793	866	561	1.09	70.7%	
小計	283	6,385	8,160	5,342	1.28	83.7%	
合計	職業横断的ITスキル	737	14,871	14,903	11,288	1.00	75.9%
	基礎演習	80	1,807	1,514	1,218	0.84	67.4%
	実践演習	390	8,985	11,363	7,342	1.26	81.7%
	介護系	83	2,129	3,385	1,926	1.59	90.5%
	医療事務系	85	2,044	2,578	1,739	1.26	85.1%
	情報系	71	1,556	1,945	1,322	1.25	85.0%
その他	151	3,256	3,455	2,355	1.06	72.3%	
合計	1,207	25,663	27,780	19,848	1.08	77.3%	

※ 応募倍率＝応募者数／定員数

※ 定員充足率＝入校者数／定員数

※ 平成22年1月20日までの開講コースについて平成22年1月20日時点の速報値

※ 中止コース等を含まない

訓練・生活支援給付の受給資格認定件数(月別)

21年7月	34
21年8月	995
21年9月	1,630
21年10月	2,449
21年11月	3,974
21年12月	6,827
22年1月 [*]	4,403
合計	20,312

※ 平成22年1月26日現在